

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第53期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社M i s u m i

**【英訳名】** MISUMI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 恒憲

**【本店の所在の場所】** 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

**【電話番号】** 099(260)2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** サポート本部長 末吉 茂樹

**【最寄りの連絡場所】** 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

**【電話番号】** 099(260)2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** サポート本部長 末吉 茂樹

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	48,836,086	54,941,124	56,982,740	61,249,362	59,549,312
経常利益 (千円)	935,154	835,445	1,179,327	675,755	1,390,811
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	473,513	19,134	475,526	284,284	625,308
純資産額 (千円)	10,796,146	10,754,972	11,163,071	11,036,889	11,312,103
総資産額 (千円)	33,553,736	34,330,646	34,940,119	37,708,517	34,925,749
1株当たり純資産額 (円)	1,776.31	1,770.29	1,820.31	1,799.23	1,845.32
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	77.25	3.83	78.31	46.83	103.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.18	31.33	31.63	28.97	32.07
自己資本利益率 (%)	4.47	0.18	4.36	2.59	5.65
株価収益率 (倍)	17.86		18.06	29.90	13.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,096	526,507	1,075,271	3,234,953	3,099,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,065,344	1,141,593	1,249,676	3,493,347	545,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,638,011	255,850	887,282	361,689	1,562,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,853,485	2,494,274	3,207,152	3,310,448	4,302,544
従業員数 (名)	594 [ 1,208 ]	598 [ 1,158 ]	601 [ 1,111 ]	601 [ 1,120 ]	607 [ 1,095 ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4 第50期は当期純損失を計上しているため株価収益率は記載しておりません。  
 5 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	46,070,243	52,650,154	54,700,821	59,418,515	57,695,628
経常利益 (千円)	891,291	900,856	1,137,498	699,095	1,419,228
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	407,859	48,060	446,081	294,167	707,555
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	10,909,040	10,838,940	11,105,235	10,986,704	11,347,476
総資産額 (千円)	33,204,645	33,899,004	34,462,171	37,428,033	34,562,657
1株当たり純資産額 (円)	1,794.89	1,784.12	1,829.29	1,809.84	1,869.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (9.0)	20.00 (10.0)	30.00 (10.0)	30.00 (15.0)	30.00 (15.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	66.44	8.59	73.46	48.46	116.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.85	31.97	32.22	29.35	32.83
自己資本利益率 (%)	3.81	0.44	4.07	2.66	6.34
株価収益率 (倍)	20.77		19.25	28.89	12.27
配当性向 (%)	30.1		40.8	61.91	25.74
従業員数 (名)	447 [ 1,193 ]	448 [ 1,141 ]	461 [ 1,092 ]	478 [ 1,105 ]	483 [ 1,084 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 第50期は当期純損失を計上しているため株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5 第51期の1株当たり配当額には創業100周年記念配当10円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	液化石油ガス(以下、L P ガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i )設立、日本石油瓦斯(株)(現新日本石油(株))と特約販売契約を締結
昭和39年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現新日本石油(株))と特約販売契約を締結
昭和40年4月	L P ガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
昭和44年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(現株ミスミ建設)を設立(現・連結子会社)
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にL P ガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F C 与次郎ヶ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F C という。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C 花ヶ島店を設置
昭和54年7月	K F C 部門熊本県に進出、熊本市にK F C 東バイパス店を設置
昭和56年11月	K F C 部門大分県に進出、大分市にK F C 大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
昭和59年3月	鹿児島県西之表市にL P ガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
昭和61年12月	K F C 部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C 南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年4月	熊本県八代市にL P ガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年4月	(株)ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成2年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
平成5年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成6年7月	商号を株式会社M i s u m i に変更
平成7年4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成7年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成7年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ヶ浜店を設置
平成8年5月	宮崎市にL P ガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
平成14年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
平成19年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
平成19年11月	鹿児島市に商業施設のオブシアミスミを設置

### 3 【事業の内容】

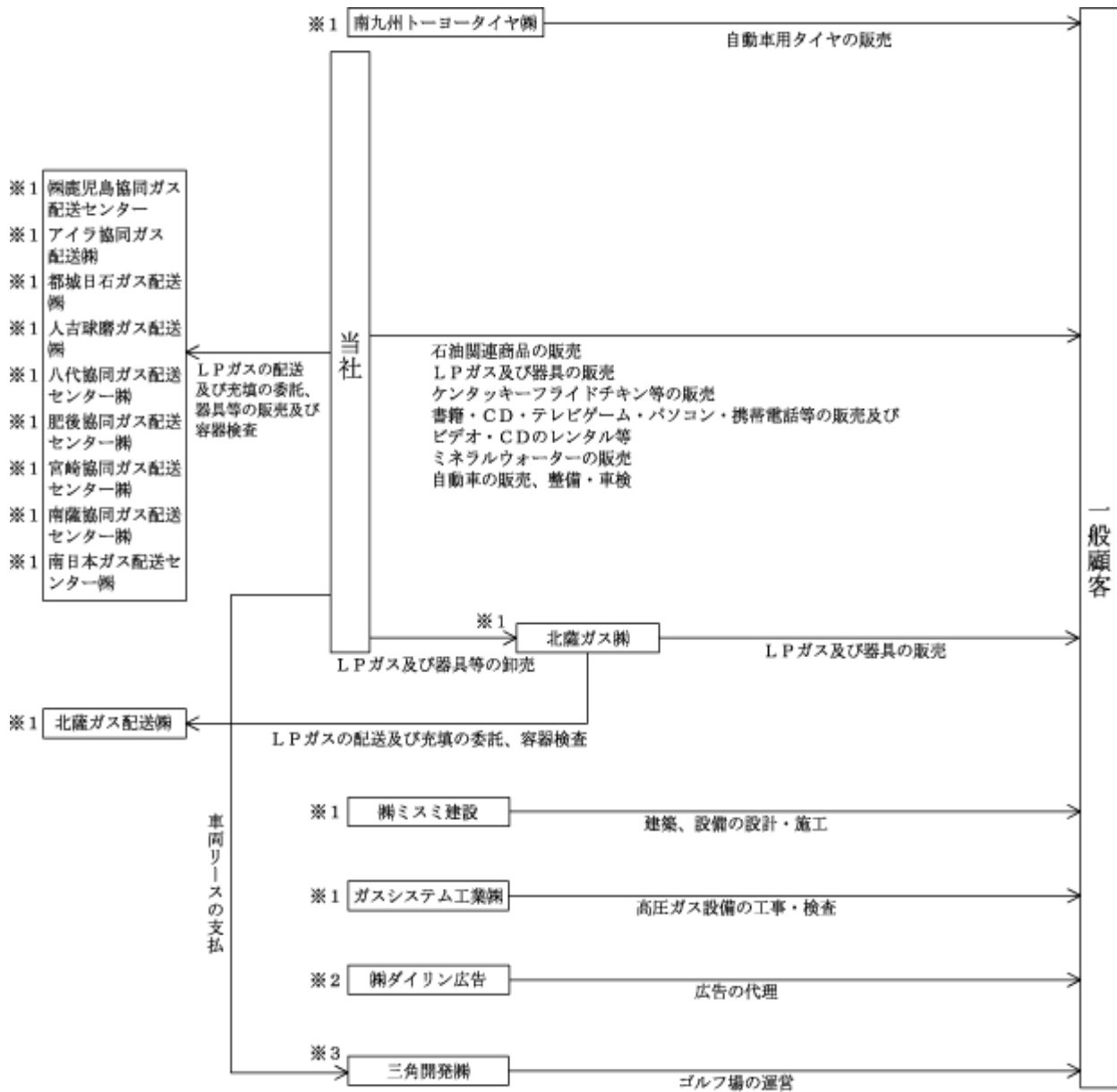
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社14社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループの事業内容は、石油関連商品販売事業、ガス関連商品販売事業、外食事業、書籍・CD販売等事業、建設関連事業及び自動車関連商品販売事業等であります。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名	
石油関連商品販売事業	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の卸売	提出会社	当社
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売	提出会社	当社
ガス関連商品販売事業	卸売部門	L P ガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	L P ガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	L P ガスの配送及び充填	連結子会社	(株)鹿児島協同ガス配送センター アイワ協同ガス配送(株) 都城日石ガス配送(株) 人吉球磨ガス配送(株) 八代協同ガス配送センター(株) 肥後協同ガス配送センター(株) 宮崎協同ガス配送センター(株) 南薩協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株) 南日本ガス配送センター(株)
ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)	
外食事業		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
書籍・CD販売等事業		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売及びビデオ・CDのレンタル等	提出会社	当社
建設関連事業		建築、設備の設計・施工	連結子会社	(株)ミスミ建設
自動車関連商品販売事業		自動車の販売、整備・車検	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
その他の事業	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営、リース代理店	その他の関係会社	三角開発(株)

前記の当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1は連結子会社、2は関連会社、3はその他の関係会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株ミスミ建設	鹿児島県 鹿児島市	30,000	建設関連事業	100.0	当社の住設関連商品の販売 当社事業所の建築・設備の 設計・施工及び修繕 当社が本社社屋及び土地を 賃借 当社が販売設備を賃貸 短期貸付金 220,000千円 役員の兼任…… 2名
その他13社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
 3 その他の関係会社である三角開発株の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油関連商品販売事業	152 [ 127 ]
ガス関連商品販売事業	222 [ 87 ]
外食事業	73 [ 700 ]
書籍・CD販売等事業	49 [ 158 ]
建設関連事業	24 [ 1 ]
自動車関連商品販売事業	31 [ 12 ]
その他の事業	5 [ 8 ]
全社(共通)	51 [ 2 ]
合計	607 [ 1,095 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
483 [ 1,084 ]	39.3	13.8	4,229

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融危機に端を発した世界的な景気減速に加え、急激な円高や株価の下落等をはじめ、企業業績や雇用情勢が急激に悪化するなど、景気の後退色が一段と強まりました。

また、当社グループが営業基盤を置く南九州においても、依然として厳しい経済環境にあり、停滞感は更に強まっております。

このような状況の中で当社グループは、「夢に、前向き」をブランドスローガンに、地域の皆様の様々なニーズに応えていくために、地域一番店づくりに取り組むとともに、引き続き販売力の強化やサービスの向上を図り競争力を高めながら、経営の効率化や収益基盤の見直しを推し進め、収益性の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は595億49百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は13億90百万円（前年同期比105.8%増）、当期純利益は6億25百万円（前年同期比120.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 石油関連商品販売事業

当連結会計年度における石油業界は、原油価格が夏場に史上最高値を記録し、その後は下落に転じたものの、景気後退の影響等から消費者の節約意識は根強く、燃料油の国内需要が伸び悩む中で、シェア獲得に向けた企業間の過当競争は一層激化しております。

このような状況の中で当社グループは、自社プリペイドカード会員の拡大に加え、7月にセルフ与次郎SSを新設し燃料油の増販を図るとともに、油外商品の拡販や市況に応じた適正販売価格を粘り強く推し進めるなど収益の確保に努めました。

また、今後の収益性の向上を考慮し、採算の悪化していた江平中町SS、都城平江SS及び加治木パイパスSSを3月に閉鎖致しました。

以上の結果、売上高は375億90百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は6億49百万円（前年同期比5.6%減）を計上致しました。

#### 2 ガス関連商品販売事業

当連結会計年度におけるLPガス業界は、高水準で推移していたLPガス輸入価格が、冬場の需要期頃から下落傾向にあったものの、電力や都市ガスなど他エネルギーとの競争は一層厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、一般需要家等のガス納入権の買収による販売網の拡充に加え、価格設定方法の見直しや原料費調整制度等による適正な価格転嫁を図るなど、収益の確保に努めました。

以上の結果、売上高は99億94百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は8億19百万円（前年同期比41.1%増）を計上致しました。



### 3 外食事業

当連結会計年度における外食業界は、消費者の節約意識の高まりから全体的に低迷しているものの、一部では売上高が前年を上回る業態もあり、顧客獲得に向けた企業間の競争は一層激化しております。

このような状況の中で当社グループは、引き続きお客様満足度の向上に注力するとともに、既存店舗のオペレーションの強化や効果的な販促活動等による来店頻度のアップに努めました。

一方で、様々なお客様のニーズに応えるために、「蒸し料理 巳八」の増床やK F C店舗の改装をはじめ、新規業態として「ピザハット与次郎店」を併設したK F C与次郎店を7月にリニューアルオープン致しました。

以上の結果、売上高は49億28百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は6億20百万円（前年同期比37.2%増）を計上致しました。

### 4 書籍・CD販売等事業

当連結会計年度における書籍及びCD業界は、少子化等による購買層の人口減少や購買手段の多様化などから店頭販売市場の縮小傾向が進む中で、業種・業態を超えた競争は益々激化しております。

このような状況の中で当社グループは、大型複合書店の「ブックスミスミオプシア」を中心に品揃えを強化するとともに、全店舗において新ポイントカードによる顧客の囲い込みと来店頻度のアップに努めました。

一方で、11月に九州初のアップル専門店である「Apple Premium Reseller」をオプシアミスミ内にオープンし、収益性の向上を図りました。

以上の結果、売上高は44億31百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は76百万円を計上致しました。

### 5 建設関連事業

当連結会計年度における建設業界は、建築基準法改正の影響が一巡したことから持ち直しの動きが見られるものの、景気低迷の影響等から住宅市場は冷え込み、新設住宅着工戸数は低水準で推移しております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化を推し進めるとともに、新たに太陽光発電システムの取り扱いを開始し、機能面での差別化を図ることで住宅販売の強化に努めましたが、資材価格の高騰や競争激化の影響もあり、利益面において厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は13億49百万円（前年同期比28.4%増）、営業損失は1億15百万円となりました。

## 6 自動車関連商品販売事業

当連結会計年度における自動車業界は、新車の買替え期間の長期化に加え、若者人口の減少や高騰を続けてきたガソリン価格の影響等から購買意欲は冷え込んでおり、国内の新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中で当社グループは、中古車販売の強化や整備部門の合理化を推し進め収益の確保に努めましたが、新車販売において、スズキ車の増販が貢献したものの、車種の減少に伴うフォード車の落ち込みが大きく、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は9億29百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は4百万円となりました。

## 7 その他の事業

当連結会計年度におけるミネラルウォーター業界は、食生活における健康志向の高まりとともに、需要は増加を続けているものの、シェア拡大を目的に生産能力を拡張している大手飲料メーカー各社や他ブランドとの競争は一層激しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、新規取引先の獲得に注力する一方で、ネット販売や焼酎とのセット販売等によるミネラルウォーターの拡販と、安定的な収益を確保するために引き続き宅配部門の強化に努めました。

以上の結果、売上高は3億24百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比50.9%減）を計上致しました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少26億76百万円、給油所の設備投資等固定資産の取得4億68百万円及び借入金の返済13億72百万円等資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益12億99百万円に加え減価償却費11億30百万円、売上債権の減少25億8百万円及びたな卸資産の減少3億66百万円により前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し、当連結会計年度末には43億2百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、30億99百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少26億76百万円等資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益12億99百万円に加え減価償却費11億30百万円、売上債権の減少25億8百万円及びたな卸資産の減少3億66百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、5億45百万円（前年同期比84.4%減）となりました。これは主に、貸付金の回収1億38百万円があったものの、給油所の設備投資等1億63百万円、外食事業に関する設備投資1億8百万円及び投資有価証券の取得2億83百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、15億62百万円となりました。これは主に、借入金の返済13億72百万円及び配当金の支払1億82百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
石油関連商品販売事業	37,590,686	7.1
ガス関連商品販売事業	9,994,222	1.2
外食事業	4,928,766	1.3
書籍・CD販売等事業	4,431,780	20.5
建設関連事業	1,349,558	28.4
自動車関連商品販売事業	929,800	8.4
その他の事業	324,496	0.4
合計	59,549,312	2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしましては、主力であるエネルギー事業において、燃料油やLPガスの販売に加え、将来性の高い太陽光発電や燃料電池など新エネルギー関連機器の販売を開始するとともに、引き続き経営の効率化やサービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでおります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフSSのシェアアップによる人件費抑制や、LPガスのバルク供給網を更に充実させることで、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃貸物件による出店を行うことで初期投資を抑制しております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃貸物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

##### 取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

##### 販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

##### 売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、外食事業のK F C店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・C D等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

##### 外的要因による影響

O 157やB S E (狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与えた影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

#### 法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リブレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 特約販売契約に関する事項

#### 新日本石油㈱との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年2月に第1回の締結をしており、昭和52年7月に改定しております。

契約内容：新日本石油㈱九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年2月に第1回の締結をしており、平成2年1月に改定しております。

契約内容：新日本石油㈱のLPガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

### (2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第1回の締結をしており、以後当社のKFC店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から2年間。但し、期間満了1カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、2年間更新する。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、113億42百万円(前連結会計年度131億17百万円)となっており、17億74百万円減少しております。主な要因は、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が24億48百万円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、235億82百万円(前連結会計年度245億91百万円)となっており、10億8百万円減少しております。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が6億65百万円、無形固定資産が68百万円減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、149億40百万円(前連結会計年度173億72百万円)となっており、24億31百万円減少しております。主な要因は、原油価格の下落等により石油関連商品販売事業及びガス関連商品販売事業の仕入価格が低下したこと等により、買掛金が26億72百万円減少したためであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、86億73百万円(前連結会計年度92億99百万円)となっており、6億25百万円減少しております。主な要因は、長期借入金金が7億63百万円減少したためであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、113億12百万円(前連結会計年度110億36百万円)となっており、2億75百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が4億43百万円増加したものの、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が1億63百万円減少したためであります。



### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、595億49百万円(前年同期比2.8%減)、販売費及び一般管理費は、102億21百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は12億69百万円(前年同期比140.6%増)、経常利益は13億90百万円(前年同期比105.8%増)、当期純利益は6億25百万円(前年同期比120.0%増)となりました。

売上高については、主に書籍・CD販売等事業で複合商業施設のオブシアミスミやブックスミスミオブシア等の売上が好調に推移し、前連結会計年度に比べ7億53百万円増加したものの、石油関連商品販売事業で原油価格の下落や販売数量の減少により前連結会計年度に比べ28億53百万円減少したこと等により、全体では17億円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、主に前連結会計年度のオブシアミスミの開業に伴う営業費用の減少や経費削減等の影響により、前連結会計年度に比べ2億27百万円減少しております。

営業利益は、主に前連結会計年度のオブシアミスミの開業に伴う営業費用の減少等により、書籍・CD販売等事業が4億33百万円、価格設定の見直しや適正な価格転嫁の実施によりガス関連商品販売事業が2億38百万円、前連結会計年度に比べそれぞれ増加したこと等により、全体で7億41百万円の増加となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ56百万円の減少、営業外費用は、前連結会計年度に比べ29百万円の減少、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億15百万円の増加となりました。

また、特別利益は、前連結会計年度に比べ18百万円減少、特別損失は、前連結会計年度の減損損失1億89百万円の影響等により1億69百万円減少しております。

以上の結果、当期純利益は6億25百万円となり、前連結会計年度に比べ3億41百万円増加しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化を基本戦略として、当連結会計年度は、石油関連商品販売事業、ガス関連商品販売事業及び外食事業を中心に全体で4億82百万円の設備投資を実施致しました。

石油関連商品販売事業においては、販売の強化を目的に1億66百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、S S店舗の新設に1億11百万円の投資を行いました。

ガス関連商品販売事業においては、販売の強化及び流通の合理化を目的に1億37百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、一般需要家等のガス納入権取得に54百万円、バルク供給設備に38百万円の投資を行いました。

外食事業においては、販売の強化を目的に1億8百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、K F C ・ ピザハット併設店舗の新設に60百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)5	全社	175,881 7,621.40㎡ (2,247.00㎡)	72,774	8,126	36,593		293,376	51 [2]
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市) (注)5,6	石油関連商品販売 事業 ガス関連商品販売 事業	408,846 14,191.43㎡ (841.01㎡)	121,986	157,097	6,193		694,123	81 [26]
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)(注)5	同上	186,446 3,208.21㎡ (654.88㎡)	55,067	30,062	3,187		274,763	13 [7]
熊本営業所 (熊本県熊本市)(注)5	同上	78,184 5,989.32㎡ (1,209.40㎡)	52,575	34,821	4,142		169,724	19 [16]
八代営業所 (熊本県八代市)(注)5	同上	86 6.93㎡ (1,456.21㎡)	34,631	17,531	1,080		53,329	6 [6]
人吉営業所 (熊本県人吉市)(注)5	同上	285,073 4,887.27㎡ (244.69㎡)	29,755	20,145	1,791		336,766	10 [4]
宮崎営業所 (宮崎県宮崎市)(注)5	同上	85,419 1,306.65㎡	72,166	41,471	521		199,578	10 [5]
都城営業所 (宮崎県都城市)(注)5	同上	158,112 11,536.67㎡	63,954	20,924	1,623		244,616	16 [8]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	ガス関連商品販売 事業	44,918 9,315.96㎡	62,020	12,303	1,101		120,343	1 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	36,069	7,179	785		85,894	3 [4]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	100,276	16,043	1,135		717,559	[2]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	(4,407.10㎡)	7,083	4,010	260		11,354	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	26,579	51,404	835		194,169	7 [3]
S S店舗 鹿児島県	石油関連商品販売 事業	1,256,112 13,848.86㎡ (16,090.41㎡)	279,936	65,044	48,299	18,320	1,667,713	57 [59]
S S店舗 宮崎県	同上	436,419 6,729.01㎡ (6,384.30㎡)	107,054	22,321	20,291	6,916	593,004	23 [25]
S S店舗 熊本県	同上	700,422 8,164.28㎡ (12,856.19㎡)	253,862	43,595	29,269		1,027,148	38 [42]
K F C ・ ピエトロバルコーネ店舗 鹿児島県	外食事業	768,722 7,928.33㎡ (5,423.06㎡)	318,903	4,183	58,741		1,150,550	31 [266]
K F C 店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (330.62㎡)	67,979		17,703		315,099	9 [96]
K F C 店舗 熊本県	同上	369,685 3,301.83㎡ (7,171.68㎡)	138,348	125	28,289		536,448	22 [215]
K F C 店舗 大分県	同上	(2,435.65㎡)	26,940	750	9,720		37,411	4 [54]
K F C 店舗 福岡県	同上	4,400 (2,723.49㎡)	8,672		8,173		21,246	7 [69]
カルチャー店舗 鹿児島県	書籍・C D 販売等 事業	3,550,914 34,848.37㎡ (6,059.20㎡)	2,958,964	316	277,453		6,787,649	41 [120]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(3,169.38㎡)	2,187		4,693		6,880	3 [19]
カルチャー店舗 熊本県	同上	140,714 1,857.93㎡	30,000		6,366		177,081	3 [11]

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
カルチャー店舗 大分県	書籍・CD販売等 事業	(1,232.19㎡)	1,448		3,660		5,109	2 [8]
水工場 鹿児島県	その他の事業	23,997 7,358.00㎡	75,396	48,579	716		148,690	5 [8]
自動車関連事業所 鹿児島県	自動車関連商品販 売事業	434,249 3,223.07㎡	37,595	3,295	991		476,132	13 [2]
自動車関連事業所 熊本県	同上	2,928 343.50㎡	40,836	14,021	1,511		59,298	8 [6]

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
㈱ミスミ建設 (鹿児島県鹿児島市)	建設関連事業	185,894 5,215.13㎡	74,350	3,040	264		263,550	24 [1]

## (3) 当社グループ内で賃貸している設備

平成21年3月31日現在

会社名 (賃貸側)	会社名 (賃借側)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
㈱M i s u m i	㈱ミスミ建設	建設関連事業	68,179 651.41㎡	25,127		1,262		94,569	

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。  
2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書きしております。  
4 本社の土地及び建物の一部は連結子会社の㈱ミスミ建設より賃借しており、年間賃料は7,944千円であります。  
5 各営業所には、管轄事業所を含んでおります。  
6 鹿児島営業所の事務所は本社に含めております。  
7 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
全社	車両運搬具	1台	5年	1,968
石油関連商品販売事業	洗車機	35台	5年	52,612
ガス関連商品販売事業	洗車機	3台	5年	2,270
書籍・CD販売等事業	監視カメラシステム	2セット	5年	4,128
自動車関連商品販売事業	車両運搬具	1台	5年	45
その他の事業	ペットボトルライン 搬送装置	1セット	12年	2,461

## (2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
㈱ミスミ建設	建設関連事業	モデルハウス	1棟	5年	4,512
その他	ガス関連商品 販売事業	車両運搬具	4台	5年	2,178

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16		84			211	311	
所有株式数 (単元)		18,664		27,758			14,578	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		30.60		45.50			23.90	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ306単元及び59株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良郡蒲生町久末2489 - 1	1,471	24.12
新日本石油㈱	東京都港区西新橋1 - 3 - 12	647	10.61
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	304	4.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	301	4.95
三角 桂次郎	鹿児島市永吉	287	4.70
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	243	3.99
東洋ゴム工業㈱	大阪府大阪市西区江戸堀1 - 17 - 18	183	3.00
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	154	2.53
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7 - 20	154	2.53
計		4,079	66.86

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	711	950
当期間における取得自己株式	10	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,659		30,669	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、前期同額の1株当たり30円(うち中間配当金15円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	91,047	15
平成21年6月24日 定時株主総会決議	91,047	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,410	1,430	1,420	1,412	1,456
最低(円)	1,350	1,330	1,260	1,179	1,092

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,313	1,300	1,300	1,348	1,415	1,456
最低(円)	1,300	1,250	1,178	1,276	1,361	1,416

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 角 皓 三 郎	昭和 9 年12月13日生	昭和34年 2月 三角石油瓦斯(株)(現株)M i s u m i )常務取締役 昭和50年 3月 当社 専務取締役 昭和53年 3月 当社 代表取締役専務取締役 昭和63年 3月 当社 代表取締役副社長 昭和63年 9月 三角開発(株) 代表取締役副社長 平成 2 年 3月 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) 平成16年 6月 (株)鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任) 平成21年 6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 5	304
代表取締役 副会長		三 角 征 四 郎	昭和15年12月10日生	昭和38年 4月 兼松江商(株)(現兼松(株))入社 昭和43年 9月 三角石油瓦斯(株)(現株)M i s u m i )入社 昭和45年 4月 当社 取締役 昭和50年 3月 当社 常務取締役熊本支店長 昭和63年 9月 三角開発(株) 取締役(現任) 平成 2 年 3月 当社 専務取締役熊本支社長 平成 5 年 4月 当社 専務取締役 エネルギー事業部長兼カルチャー事業部長 平成 9 年 5月 当社 専務取締役 平成 9 年 7月 当社 代表取締役専務取締役 平成15年 4月 当社 代表取締役専務取締役 経営戦略本部長 平成15年12月 当社 代表取締役専務取締役 事業本部長 平成16年 7月 (株)ミスミ建設 代表取締役社長 平成17年 6月 当社 代表取締役副社長 平成21年 6月 当社 代表取締役副会長(現任)	(注) 5	154
代表取締役 社長		岡 恒 憲	昭和30年 1月24日生	昭和53年 4月 日本石油(株)(現新日本石油(株))入社 平成12年 4月 同社 総務部総務グループ課長 平成13年 4月 当社 入社 平成13年 4月 当社 鹿児島支店長 平成13年 6月 当社 取締役鹿児島支店長 平成13年 9月 当社 取締役サポート本部長 平成18年 7月 当社 代表取締役専務取締役 平成21年 4月 (株)ミスミ建設 代表取締役社長(現任) 平成21年 4月 三角開発(株) 取締役(現任) 平成21年 6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 5	3
取締役	フォード 事業部長	米 丸 久 行	昭和21年 6月19日生	昭和41年12月 三角石油瓦斯(株)(現株)M i s u m i )入社 昭和62年 3月 当社 鹿屋支店長 平成14年 6月 当社 取締役顧客営業ビジネスユニットリーダー 平成15年 4月 当社 取締役経営戦略本部副本部長 平成15年12月 当社 取締役事業本部副本部長 平成17年 2月 当社 取締役事業本部副本部長兼水事業部長 平成17年 6月 当社 取締役事業本部長兼水事業部長 平成19年 9月 当社 取締役事業本部長兼S S 事業部長 平成20年 4月 当社 取締役事業本部長 平成20年10月 当社 取締役事業本部長兼フォード事業部長 平成21年 6月 当社 取締役フォード事業部長(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	カルチャー 事業部長 兼オプシア 事業部長	神野直也	昭和32年6月3日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年2月 平成19年2月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i )入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長兼オプシア事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	ガス卸 事業部長	内村俊一	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成8年1月 平成10年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成20年4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i )入社 当社 八代支店長 当社 熊本支店長 当社 ガスビジネスユニットリーダー 当社 取締役ガスビジネスユニットリーダー 当社 取締役ガス事業部長 当社 取締役ガス卸事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	石油卸 事業部長	上野康志	昭和31年5月21日生	昭和53年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年9月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i )入社 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 当社 経営戦略本部グループリーダー 当社 石油ビジネスユニットリーダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	外食 事業部長	上村俊一郎	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 平成18年2月 平成19年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i )入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	ガス小売 事業部長	吉満誠	昭和32年6月9日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i )入社 当社 八代支店長 当社 ガス小売事業部長 当社 取締役ガス小売事業部長(現任)	(注)5	1
常勤監査役		清水勝夫	昭和17年10月15日生	昭和36年4月 昭和59年3月 昭和62年3月 平成2年3月 平成6年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i )入社 当社 ガス小売事業部長 当社 都城支店長 当社 取締役都城支店長 当社 取締役宮崎支店長 当社 取締役事業本部長兼保安対策本部長 当社 取締役石油ビジネスユニットリーダー 当社 取締役顧客営業ビジネスユニットリーダー 当社 取締役顧客営業事業部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		村山 隆男	昭和17年3月3日生	昭和37年4月 昭和52年3月 昭和60年11月 昭和62年9月 平成10年2月 平成12年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成19年6月	鹿児島県警察官採用 警部昇任 警視昇任 鹿児島県枕崎警察署長 鹿児島南警察署長 警視正昇任 鹿児島県警退職 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)6		
監査役		池田 ?	昭和15年4月9日生	昭和47年4月 昭和51年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成12年6月	弁護士開業 鹿児島県弁護士会常議員 日本弁護士連合会常務理事 鹿児島県弁護士会常議員会議長 当社 監査役(現任)	(注)6		
監査役		淵脇 哲朗	昭和22年6月2日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月	日本石油(株)(現新日本石油(株))入社 同社 人事部長 新日本石油基地(株) 常務取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6		
計								477

- (注) 1 代表取締役副会長 三角 征四郎は、代表取締役会長 三角 皓三郎の実弟であります。
- 2 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
- 3 監査役 村山 隆男、池田 ?及び淵脇 哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は執行役員制度を採用しております。
- 5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代に応じた経営の改革に取り組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えております。

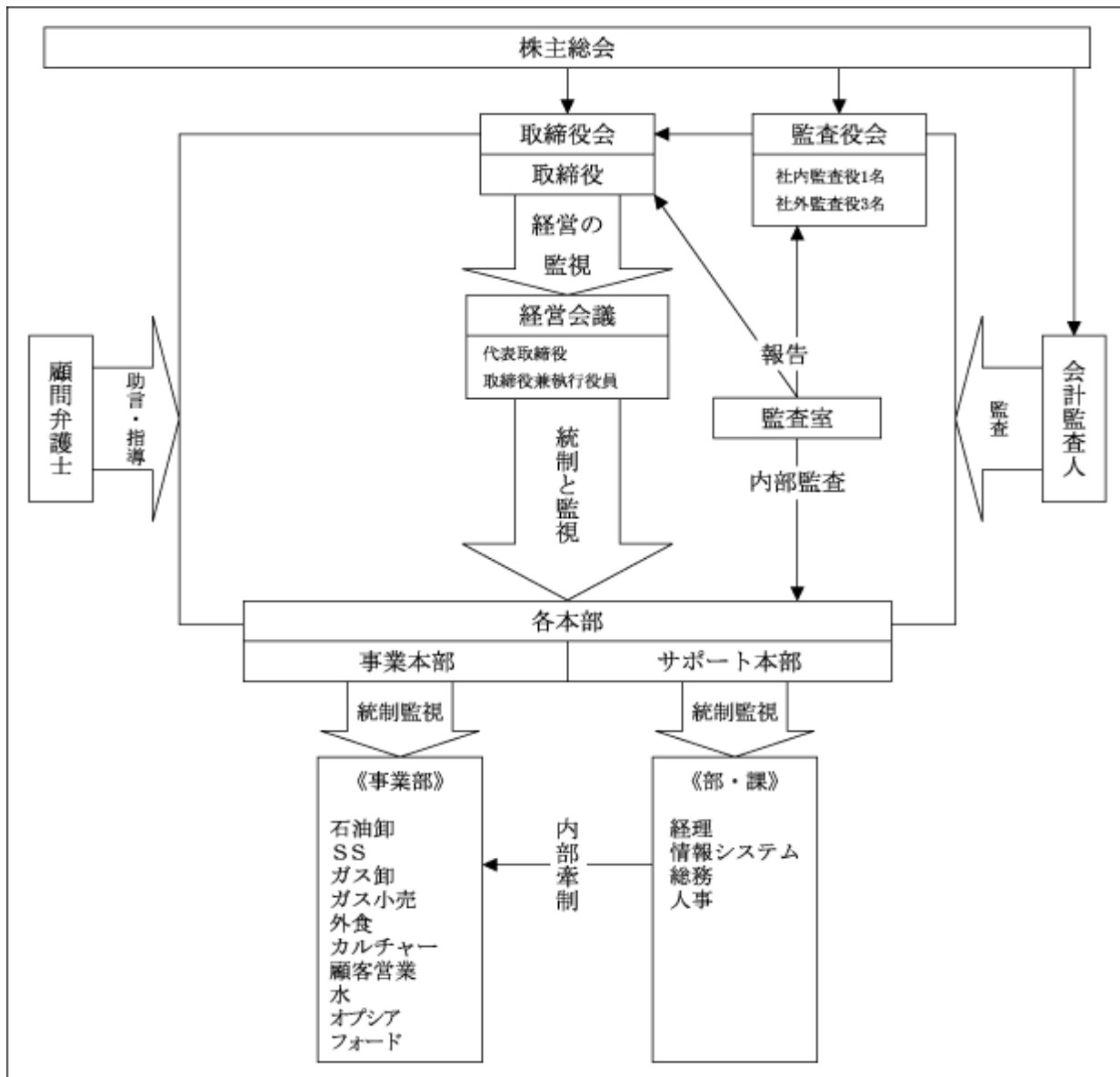
#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役と執行役員で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。また、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、従前より社外監査役3名(うち弁護士1名を含む)、監査役1名の監査役4名体制をとっており、客観的立場から取締役の業務執行を監査しております。

このほか当社は弁護士と顧問契約を結び、助言・指導を受け、常に法律を遵守した会社業務遂行を図っております。

今後さらに、執行役員制度の充実を図り、経営の改革に取り組んでまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



## 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 289,441千円(当社は、社外取締役を選任しておりません。)

監査役 3名 14,958千円(うち社外監査役 2名 6,550千円)

(注) 取締役及び監査役の報酬の額には、役員退職慰労引当金繰入額186,200千円(うち監査役1,158千円)を含んでおります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の実施部門として監査室を設置しております。監査室は3名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査役会に報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査役は、監査室から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

## 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役は選任しておらず、社外監査役については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

## 会計監査の状況

### 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人トーマツ 古賀 光雄

監査法人トーマツ 工藤 重之

監査法人トーマツ 西元 浩文

### 2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 5名

その他 4名

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### 1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

### 2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。



株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			31,500	
連結子会社				
計			31,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度の連結財務諸表及び第51期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,081	4,851,447
受取手形及び売掛金	6,251,279	3,802,414
有価証券	3,714	3,714
たな卸資産	2,583,556	-
商品及び製品	-	2,096,705
仕掛品	-	42,732
原材料及び貯蔵品	-	36,306
前払費用	92,246	85,924
繰延税金資産	205,388	212,983
その他	375,897	287,224
貸倒引当金	93,997	76,557
流動資産合計	13,117,167	11,342,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 11,489,607	<sup>1</sup> 11,519,819
減価償却累計額	5,980,116	6,377,431
建物及び構築物（純額）	5,509,490	5,142,387
機械装置及び運搬具	3,429,835	3,483,208
減価償却累計額	2,718,248	2,846,210
機械装置及び運搬具（純額）	711,587	636,997
工具、器具及び備品	2,521,211	2,542,475
減価償却累計額	1,721,530	1,974,448
工具、器具及び備品（純額）	799,680	568,026
土地	<sup>1</sup> 11,566,384	<sup>1</sup> 11,550,877
リース資産	-	34,008
減価償却累計額	-	5,261
リース資産（純額）	-	28,746
建設仮勘定	9,813	4,103
有形固定資産合計	18,596,956	17,931,139
無形固定資産		
その他	281,142	212,647
無形固定資産合計	281,142	212,647
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,100,575	<sup>1, 2</sup> 1,106,398
長期貸付金	2,345,245	2,262,195
繰延税金資産	91,980	112,660
長期前払費用	112,698	84,761
差入保証金	1,258,582	1,178,161
その他	1,147,002	981,039
貸倒引当金	342,834	286,149
投資その他の資産合計	5,713,250	5,439,067
固定資産合計	24,591,350	23,582,854
資産合計	37,708,517	34,925,749

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 3,876,566	1 1,203,686
短期借入金	1 9,074,500	1 8,525,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,752,756	1 2,693,588
リース債務	-	7,141
未払金	954,072	775,987
未払費用	166,235	160,223
未払法人税等	37,486	551,944
未払消費税等	23,737	304,849
賞与引当金	273,803	287,291
ポイント引当金	6,300	19,036
その他	207,056	411,781
流動負債合計	17,372,513	14,940,530
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 8,295,520	1 7,531,598
リース債務	-	23,567
退職給付引当金	86,680	-
役員退職慰労引当金	219,400	405,600
負ののれん	817	2,040
その他	696,696	710,309
固定負債合計	9,299,114	8,673,115
負債合計	26,671,628	23,613,646
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	7,507,600	7,950,802
自己株式	42,437	43,388
株主資本合計	10,802,403	11,244,655
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119,895	43,831
評価・換算差額等合計	119,895	43,831
少数株主持分	114,590	111,279
純資産合計	11,036,889	11,312,103
負債純資産合計	37,708,517	34,925,749

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	61,249,362	59,549,312
売上原価	<sup>1</sup> 50,272,477	<sup>1</sup> 48,057,750
売上総利益	10,976,885	11,491,561
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	345,590	353,782
販売手数料	514,816	527,848
ポイント引当金繰入額	3,846	12,736
運搬費	252,199	260,477
貸倒引当金繰入額	31,768	8,459
給料及び手当	2,453,559	2,469,542
雑給	1,670,872	1,622,009
賞与引当金繰入額	279,025	286,379
役員退職慰労引当金繰入額	61,351	186,200
退職給付費用	2,355	73,208
水道光熱費	405,530	411,917
消耗品費	524,166	460,122
賃借料	762,743	734,112
リース料	182,625	-
減価償却費	851,980	819,764
その他	2,111,423	1,995,322
販売費及び一般管理費合計	10,449,145	10,221,883
営業利益	527,739	1,269,678
営業外収益		
受取利息	81,257	47,929
受取配当金	20,912	22,578
仕入割引	89,364	87,202
受取賃貸料	150,486	155,547
受取手数料	75,022	66,950
その他	153,502	133,841
営業外収益合計	570,546	514,048
営業外費用		
支払利息	301,886	298,489
売上割引	4,038	3,158
賃貸費用	67,018	69,343
その他	49,587	21,923
営業外費用合計	422,531	392,915
経常利益	675,755	1,390,811

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 7,173	2 3,776
受取保険金	18,186	2,283
投資有価証券売却益	-	839
<b>特別利益合計</b>	<b>25,359</b>	<b>6,899</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 4,027	3 289
固定資産除却損	4 66,334	4 31,178
減損損失	5 189,566	5 22,746
災害による損失	5,105	515
投資有価証券売却損	-	1,715
投資有価証券評価損	216	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,622	-
たな卸資産評価損	-	1 41,319
<b>特別損失合計</b>	<b>266,872</b>	<b>97,764</b>
税金等調整前当期純利益	434,242	1,299,945
法人税、住民税及び事業税	114,550	589,490
法人税等調整額	29,622	82,846
<b>法人税等合計</b>	<b>144,173</b>	<b>672,337</b>
少数株主利益	5,783	2,300
<b>当期純利益</b>	<b>284,284</b>	<b>625,308</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,899	1,690,899
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,435,790	7,507,600
当期変動額		
剰余金の配当	212,474	182,105
当期純利益	284,284	625,308
当期変動額合計	71,810	443,202
当期末残高	7,507,600	7,950,802
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42,117	42,437
当期変動額		
自己株式の取得	320	950
当期変動額合計	320	950
当期末残高	42,437	43,388
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,730,913	10,802,403
当期変動額		
剰余金の配当	212,474	182,105
当期純利益	284,284	625,308
自己株式の取得	320	950
当期変動額合計	71,489	442,251
当期末残高	10,802,403	11,244,655
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	319,799	119,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,903	163,726
当期変動額合計	199,903	163,726
当期末残高	119,895	43,831
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	319,799	119,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,903	163,726
当期変動額合計	199,903	163,726
当期末残高	119,895	43,831

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	112,359	114,590
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,231	3,310
当期変動額合計	2,231	3,310
当期末残高	114,590	111,279
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,163,071	11,036,889
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	212,474	182,105
当期純利益	284,284	625,308
自己株式の取得	320	950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,672	167,037
当期変動額合計	126,182	275,214
当期末残高	11,036,889	11,312,103



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	434,242	1,299,945
減価償却費	1,002,720	1,130,804
減損損失	189,566	22,746
固定資産除却損	66,334	31,178
投資有価証券評価損益 ( は益 )	216	-
のれん償却額	26,115	32,700
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	27,455	74,124
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	32,345	13,488
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	205,248	86,680
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	3,846	12,736
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	54,524	186,200
受取利息及び受取配当金	102,170	70,507
支払利息	301,886	298,489
為替差損益 ( は益 )	5,779	3,954
固定資産売却損益 ( は益 )	3,145	3,487
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	875
受取保険金	18,186	2,283
たな卸資産評価損	-	41,319
売上債権の増減額 ( は増加 )	415,954	2,508,103
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	165,573	366,492
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,790,686	2,676,834
その他	44,490	366,967
小計	3,914,479	3,402,086
利息及び配当金の受取額	88,718	66,548
利息の支払額	312,527	293,353
保険金の受取額	18,186	2,283
法人税等の支払額	473,902	77,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234,953	3,099,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26,288	25,346
定期預金の払戻による収入	122,068	15,076
有価証券の取得による支出	3,706	3,707
有価証券の償還による収入	3,708	3,706
固定資産の取得による支出	3,761,564	468,236
固定資産の売却による収入	12,588	13,300
投資有価証券の取得による支出	22,826	283,091
投資有価証券の売却による収入	-	1,544
子会社株式の取得による支出	1,570	2,710
差入保証金の差入による支出	33,561	5,203
差入保証金の回収による収入	63,056	95,689
貸付けによる支出	43,704	55,570
貸付金の回収による収入	210,418	138,860
その他	11,966	30,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,493,347	545,234

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	903,000	605,000
短期借入金の返済による支出	494,300	1,154,500
リース債務の返済による支出	-	4,999
長期借入れによる収入	3,200,000	2,120,000
長期借入金の返済による支出	3,033,208	2,943,090
自己株式の取得による支出	320	950
配当金の支払額	212,432	182,912
少数株主への配当金の支払額	1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,689	1,562,502
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	103,295	992,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,152	3,310,448
現金及び現金同等物の期末残高	3,310,448	4,302,544

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、連結子会社1社の減少につきましては「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。	連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ミスミ建設他7社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 デリバティブ .....時価法	有価証券 同左 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品及び製品、原材料 .....月別総平均法による原価法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類 .....売価還元法による原価法 自動車(新車) .....個別法による原価法 自動車(中古車) .....個別法による低価法 販売用不動産 .....個別法による原価法 未成工事支出金 .....個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 .....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が23,191千円、営業利益が62,227千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が62,242千円それぞれ減少しております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、原材料 .....月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類...売価還元法 自動車...個別法 販売用不動産...個別法 未成工事支出金...個別法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が37,547千円、税金等調整前当期純利益が78,866千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 .....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	
	<p>（追加情報）</p>	
	<p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	
	<p>当該変更に伴い、売上総利益が20千円、営業利益が38,588千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40,749千円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	
	<p>無形固定資産 ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>その他の無形固定資産 .....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>長期前払費用 .....定額法</p>	<p>長期前払費用 同左</p>	
<p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>		
<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	
<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>	
<p>ポイント引当金 書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生額の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生額の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当連結会計年度末54,610千円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,414,016千円、130,459千円及び39,080千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「リース料」(当連結会計年度188,011千円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,501,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,995,362</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>118,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,615,175</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>937,709千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,365,352</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,108,788</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,411,849</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,501,633千円	土地	6,995,362	投資有価証券	118,180	計	10,615,175	支払手形及び買掛金	937,709千円	短期借入金	1,365,352	長期借入金	8,108,788	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	10,411,849	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,235,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,981,311</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>92,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,309,569</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>285,412千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,691,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,642,916</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,619,332</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,235,728千円	土地	6,981,311	投資有価証券	92,530	計	10,309,569	支払手形及び買掛金	285,412千円	短期借入金	1,691,004	長期借入金	7,642,916	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,619,332
建物及び構築物	3,501,633千円																																				
土地	6,995,362																																				
投資有価証券	118,180																																				
計	10,615,175																																				
支払手形及び買掛金	937,709千円																																				
短期借入金	1,365,352																																				
長期借入金	8,108,788																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	10,411,849																																				
建物及び構築物	3,235,728千円																																				
土地	6,981,311																																				
投資有価証券	92,530																																				
計	10,309,569																																				
支払手形及び買掛金	285,412千円																																				
短期借入金	1,691,004																																				
長期借入金	7,642,916																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,619,332																																				
<p>2 関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5千円</p>	<p>2 関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5千円</p>																																				
<p>3 保証債務 (1) 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 38,800千円 (2) 当社グループが販売する住宅等にかかる住宅つなぎローン16,000千円を金融機関に保証しております。</p>	<p>3 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 34,200千円</p>																																				
<p>4 受取手形割引高 18,303千円</p>	<p>4 受取手形割引高 15,209千円</p>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																			
1 売上原価に含まれるたな卸資産(中古車)に関する低価法による評価減額は、5,593千円であります。		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 42,037千円 特別損失 41,319千円																			
2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 323千円 機械装置及び運搬具 21 工具、器具及び備品 96 土地 6,731 計 7,173		2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 108千円 機械装置及び運搬具 658 工具、器具及び備品 1,136 土地 1,873 計 3,776																			
3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,835千円 機械装置及び運搬具 1,150 工具、器具及び備品 999 無形固定資産 41 計 4,027		3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 251千円 工具、器具及び備品 37 計 289																			
4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49,547千円 機械装置及び運搬具 6,461 工具、器具及び備品 9,834 無形固定資産 491 計 66,334		4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23,035千円 機械装置及び運搬具 3,673 工具、器具及び備品 4,469 計 31,178																			
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 土地、その他</td> <td>鹿児島県(2件)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>鹿児島県(1件) 宮崎県(2件) 熊本県(2件) 福岡県(1件)</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物 土地、その他	鹿児島県(2件)	遊休資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(2件) 熊本県(2件) 福岡県(1件)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 土地、その他</td> <td>鹿児島県(1件) 宮崎県(1件) 熊本県(1件)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>鹿児島県(3件) 宮崎県(1件)</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物 土地、その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件) 熊本県(1件)	遊休資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(3件) 宮崎県(1件)
用途	種類	場所																			
事業用資産	建物及び構築物 土地、その他	鹿児島県(2件)																			
遊休資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(2件) 熊本県(2件) 福岡県(1件)																			
用途	種類	場所																			
事業用資産	建物及び構築物 土地、その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件) 熊本県(1件)																			
遊休資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(3件) 宮崎県(1件)																			
<p>当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失189,566千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産24,828千円(建物及び構築物14,860千円、土地3,339千円、その他6,628千円)、遊休資産164,737千円(建物及び構築物152,040千円、その他12,696千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,746千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産13,250千円(建物及び構築物695千円、土地9,550千円、その他3,004千円)、遊休資産9,496千円(建物及び構築物4,963千円、その他4,532千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,712	236		29,948

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 236株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,415	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	91,058	15	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,058	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,948	711		30,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 711株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,058	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,699,081 千円	現金及び預金勘定 4,851,447 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 388,633	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 548,902
現金及び現金同等物 <u>3,310,448</u>	現金及び現金同等物 <u>4,302,544</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、石油関連商品販売事業における洗車機(機械装置及び運搬具)及びガス関連商品販売事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	344,699	159,860	15,327	169,511	機械装置 及び運搬具	277,768	152,026	14,568	111,173
工具、器具 及び備品	18,920	1,576		17,343	工具、器具 及び備品	17,711	5,096		12,614
その他	21,600	14,400		7,200	その他	21,600	18,720		2,880
合計	385,220	175,837	15,327	194,055	合計	317,079	175,843	14,568	126,667
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					3 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	347,072	588,524	241,451	230,211	362,332	132,120
債券						
その他						
小計	347,072	588,524	241,451	230,211	362,332	132,120
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	270,058	229,874	40,183	666,529	460,829	205,699
債券						
その他						
小計	270,058	229,874	40,183	666,529	460,829	205,699
合計	617,130	818,398	201,268	896,741	823,161	73,579

(注) 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)		1,544
売却益の合計額(千円)		839
売却損の合計額(千円)		1,715

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	3,714	3,714
合計	3,714	3,714
(2) その他有価証券 非上場株式	282,176	283,236
合計	282,176	283,236

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について216千円減損処理を行っております。

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	3,714			
その他				
合計	3,714			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	3,714			
その他				
合計	3,714			

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当社グループは、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。 なお、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>取引の利用目的・取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、また、金利スワップ取引は、主に将来の金利の変動リスクを回避する目的として利用しております。 なお、極力リスクの少ない取引を行うことを基本方針とし、投機を目的とした取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引の実行及び管理は提出会社の経理部が行っております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引の利用目的・取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年 3月31日)				当連結会計年度末(平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 クーポンスワップ ドル受取(固定) ・円支払(固定)	1,455,600	1,455,600	19,554	19,554	1,455,600	1,455,600	14,689	14,689
	合計	1,455,600	1,455,600	19,554	19,554	1,455,600	1,455,600	14,689	14,689

- (注) 1 上記表における契約額等(想定元本)は、あくまでもデリバティブ取引における名目的なものであり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。  
2 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。  
3 ヘッジ対象となっている外貨建取引の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。

(2) 金利関連

当社の行っている金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他8社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	2,282,804千円
ロ 年金資産	2,029,541
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	253,262
ニ 未認識数理計算上の差異	172,393
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	80,869
ヘ 前払年金費用	5,811
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	86,680

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	127,230千円
ロ 利息費用	53,459
ハ 期待運用収益	57,574
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	125,269
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	2,153

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他8社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	2,368,289千円
ロ 年金資産	1,766,127
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	602,162
ニ 未認識数理計算上の差異	656,773
ホ 前払年金費用(ハ+ニ)	54,610

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	135,007千円
ロ 利息費用	45,347
ハ 期待運用収益	50,738
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56,175
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	73,441

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">190,551千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">150,451</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">124,614</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,698</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,703</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,595</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">495,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,742</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,369</td> </tr> </table>	減損損失	190,551千円	貸倒引当金	150,451	固定資産未実現利益	124,614	賞与引当金	110,698	役員退職慰労引当金	88,703	税務上の繰越欠損金	55,401	その他	154,175	繰延税金資産小計	874,595	評価性引当額	495,853	繰延税金資産合計	378,742	その他有価証券評価差額金	81,372	繰延税金負債合計	81,372	繰延税金資産(負債)の純額	297,369	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">175,215千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">163,984</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">132,536</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">121,481</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,152</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,380</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">620,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,736</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,644</td> </tr> </table>	減損損失	175,215千円	役員退職慰労引当金	163,984	貸倒引当金	132,536	固定資産未実現利益	121,481	賞与引当金	116,152	税務上の繰越欠損金	96,719	その他	162,290	繰延税金資産小計	968,380	評価性引当額	620,644	繰延税金資産合計	347,736	前払年金費用	22,092	繰延税金負債合計	22,092	繰延税金資産(負債)の純額	325,644
減損損失	190,551千円																																																				
貸倒引当金	150,451																																																				
固定資産未実現利益	124,614																																																				
賞与引当金	110,698																																																				
役員退職慰労引当金	88,703																																																				
税務上の繰越欠損金	55,401																																																				
その他	154,175																																																				
繰延税金資産小計	874,595																																																				
評価性引当額	495,853																																																				
繰延税金資産合計	378,742																																																				
その他有価証券評価差額金	81,372																																																				
繰延税金負債合計	81,372																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	297,369																																																				
減損損失	175,215千円																																																				
役員退職慰労引当金	163,984																																																				
貸倒引当金	132,536																																																				
固定資産未実現利益	121,481																																																				
賞与引当金	116,152																																																				
税務上の繰越欠損金	96,719																																																				
その他	162,290																																																				
繰延税金資産小計	968,380																																																				
評価性引当額	620,644																																																				
繰延税金資産合計	347,736																																																				
前払年金費用	22,092																																																				
繰延税金負債合計	22,092																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	325,644																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	6.0	評価性引当額	17.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.0	評価性引当額	9.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																				
住民税均等割	6.0																																																				
評価性引当額	17.1																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割	2.0																																																				
評価性引当額	9.6																																																				
その他	1.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ C D販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,444,195	9,871,832	4,863,233	3,678,510	1,050,886	1,014,933	325,770	61,249,362		61,249,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,698	79,343		775	1,175,285	118,241	38,719	1,482,064	(1,482,064)	
計	40,513,893	9,951,175	4,863,233	3,679,286	2,226,172	1,133,175	364,490	62,731,426	(1,482,064)	61,249,362
営業費用	39,825,974	9,370,373	4,411,228	4,035,845	2,286,643	1,178,662	345,783	61,454,511	(732,889)	60,721,622
営業利益又は 営業損失( )	687,918	580,802	452,004	356,559	60,470	45,487	18,707	1,276,915	(749,175)	527,739
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	10,055,449	5,570,457	2,795,368	8,862,449	649,152	970,258	215,110	29,118,245	8,590,271	37,708,517
減価償却費	167,472	206,707	123,978	233,397	11,136	17,446	22,478	782,616	230,708	1,013,325
減損損失	9,908	3,215	2,762	140,815		18,114		174,816	14,749	189,566
資本的支出	294,203	116,159	163,207	3,083,271	912	56,311	367	3,714,433	93,172	3,807,606

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ C D販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,590,686	9,994,222	4,928,766	4,431,780	1,349,558	929,800	324,496	59,549,312		59,549,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,914	65,722		480	304,414	93,338	30,433	567,303	(567,303)	
計	37,663,601	10,059,944	4,928,766	4,432,260	1,653,973	1,023,138	354,930	60,116,615	(567,303)	59,549,312
営業費用	37,014,472	9,240,166	4,308,464	4,355,538	1,769,534	1,027,259	345,742	58,061,178	218,455	58,279,634
営業利益又は 営業損失( )	649,129	819,777	620,301	76,722	115,561	4,120	9,187	2,055,436	(785,758)	1,269,678
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	7,658,401	4,717,590	2,701,331	8,554,674	654,371	919,174	193,490	25,399,034	9,526,714	34,925,749
減価償却費	197,008	188,755	132,308	444,229	9,525	14,566	20,758	1,007,153	123,650	1,130,804
減損損失	17,814	4,932						22,746		22,746
資本的支出	150,164	133,384	96,809	35,008	2,795	13,835	776	432,774	11,532	444,306

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油

ガス関連商品販売事業.....L P ガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ

書籍・C D販売等事業.....書籍、C D、テレビゲーム、パソコン、携帯電話

建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器

自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ

その他の事業.....ミネラルウォーター

- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は712,797千円及び786,632千円であり、提出会社の事務部門(総務、経理、人事部門等)にかかる費用であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,840,413千円及び9,771,362千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。  
(前連結会計年度)
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が石油関連商品販売事業12,188千円、ガス関連商品販売事業3,401千円、外食事業8,103千円、書籍・CD販売等事業34,998千円、建設関連事業100千円、自動車関連商品販売事業1,575千円、その他の事業3千円及び消去又は全社1,856千円それぞれ減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業利益が石油関連商品販売事業4,870千円、ガス関連商品販売事業17,210千円、外食事業10,903千円、書籍・CD販売等事業3,108千円、建設関連事業21千円、自動車関連商品販売事業1,050千円、その他の事業25千円及び消去又は全社1,398千円それぞれ減少しております。  
(当連結会計年度)
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が石油関連商品販売事業285千円、ガス関連商品販売事業256千円、書籍・CD販売等事業1,059千円、建設関連事業35,284千円及び自動車関連商品販売事業661千円それぞれ減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成してありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成してありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県始良郡蒲生町	60,000	ゴルフ場の運営	(被所有)直接 26.72	兼任2名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社商品の販売先</li> <li>・ ゴルフ場の利用先</li> <li>・ リース代理店</li> <li>・ 業務の委託</li> <li>・ 出向社員給与受入</li> <li>・ 資金の貸付先</li> <li>・ 貸付金の担保受入れ</li> <li>・ 資金預り</li> </ul>	当社商品の販売	18,927	受取手形及び売掛金	2,949
								ゴルフ場の利用	8,682	会員権未払金	341,600 1,017
								リース代金の支払い	6,969		
								支払手数料	414		
								給与負担金受入	2,047		
								利息の受取	29,558	未収収益	4,809
								貸付金の担保の受入れ	2,249,000	長期貸付金	2,249,000
								支払利息	268	預り金	18,268

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、金利については、平成19年4月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1%を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額を貸倒引当金として計上しております。

2 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎及び三角 征四郎が議決権の過半数を所有している会社であり、「2 役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として両人より当社株式を受入れております。

3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	三角征四郎			当社代表取締役副社長	(被所有)直接 2.55			事務所の賃借	1,800		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、当該変更による開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良郡 蒲生町	60	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.2	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	27,083	長期貸付金	2,182,000
主要株 主	新日本石油(株)	東京都 港区 西新橋	139,437	卸売業	(被所有) 直接 10.7	石油・ガス 関連商品の 購入	商品の購入	36,636,229	買掛金	285,412
							仕入割引	62,000	未収仕入 値引	917
							利息の受取	8,475	未収収益	8,475
								差入保証金	372,365	

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、金利については、平成19年4月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1%を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額を貸倒引当金として153,239千円計上しております。

2 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎及び三角 征四郎が議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として兩人より当社株式を受入れております。

3 新日本石油(株)と当社間に役員の兼務はありません。

4 新日本石油(株)の買掛金に対して担保を提供しております。

5 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,799円23銭	1株当たり純資産額 1,845円32銭
1株当たり当期純利益 46円83銭	1株当たり当期純利益 103円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,036,889	11,312,103
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,922,298	11,200,823
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	114,590	111,279
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	29,948	30,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	6,070,555	6,069,844

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	284,284	625,308
普通株式に係る当期純利益 (千円)	284,284	625,308
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,070,662	6,070,077

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,074,500	8,525,000	1.007	
1年内返済予定の長期借入金	2,752,756	2,693,588	1.796	
1年内返済予定のリース債務		7,141		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	8,295,520	7,531,598	1.796	平成22年4月15日～平成39年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)		23,567		平成25年4月3日～平成25年8月4日
その他有利子負債				
合計	20,122,776	18,780,895		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,210,514	1,441,408	973,608	469,484
リース債務	7,141	7,141	7,141	2,142

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	16,141,305	16,879,109	15,000,508	11,528,389
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	124,994	238,791	392,120	544,039
四半期純利益 (千円)	15,146	103,329	204,194	302,637
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.50	17.02	33.64	49.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,562,688	4,693,573
受取手形	1,443,289	830,099
売掛金	4,675,172	2,816,042
有価証券	3,714	3,714
商品及び製品	2,207,037	1,937,920
原材料	6,707	-
貯蔵品	32,210	-
原材料及び貯蔵品	-	36,231
前払費用	91,165	84,840
繰延税金資産	193,024	200,277
未収入金	429,923	226,900
その他	309,954	263,789
貸倒引当金	92,591	75,219
流動資産合計	12,862,297	11,018,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,913,690	1 7,937,043
減価償却累計額	3,256,587	3,565,808
建物(純額)	4,657,103	4,371,234
構築物	3,668,897	3,696,962
減価償却累計額	2,756,979	2,856,336
構築物(純額)	911,917	840,625
機械及び装置	3,022,012	3,062,516
減価償却累計額	2,347,842	2,463,378
機械及び装置(純額)	674,170	599,137
車両運搬具	392,287	397,055
減価償却累計額	342,781	360,993
車両運搬具(純額)	49,506	36,062
工具、器具及び備品	2,529,593	2,570,600
減価償却累計額	1,717,769	1,993,418
工具、器具及び備品(純額)	811,823	577,182
土地	1 11,363,121	1 11,347,615
リース資産	-	30,036
減価償却累計額	-	4,798
リース資産(純額)	-	25,237
建設仮勘定	9,906	4,103
有形固定資産合計	18,477,549	17,801,198
無形固定資産		
のれん	76,221	95,161
ソフトウェア	154,545	68,693
電話加入権	39,471	39,471
ソフトウェア仮勘定	472	-
その他	6,093	5,638
無形固定資産合計	276,804	208,965

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,100,374	1,106,197
関係会社株式	227,984	230,694
出資金	41,937	40,887
長期貸付金	77,769	50,841
従業員に対する長期貸付金	13,422	25,626
関係会社長期貸付金	2,249,000	2,184,514
破産更生債権等	133,476	66,434
長期前払費用	110,146	83,226
繰延税金資産	65,821	90,025
差入保証金	1,287,181	1,204,884
会員権	423,625	417,025
その他	407,512	303,716
貸倒引当金	326,870	269,752
投資その他の資産合計	5,811,382	5,534,322
固定資産合計	24,565,735	23,544,486
資産合計	37,428,033	34,562,657
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,768,349	1,119,530
短期借入金	8,870,000	8,320,000
1年内返済予定の長期借入金	2,751,316	2,688,140
リース債務	-	6,307
未払金	987,697	807,485
未払費用	158,509	153,524
未払法人税等	31,000	548,000
未払消費税等	-	292,354
預り金	259,312	247,269
賞与引当金	235,600	252,000
ポイント引当金	6,300	19,036
その他	124,924	155,926
流動負債合計	17,193,009	14,609,575
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,292,000	7,513,860
リース債務	-	20,717
退職給付引当金	85,585	-
役員退職慰労引当金	219,400	405,600
長期預り保証金	642,014	654,288
その他	9,319	11,139
固定負債合計	9,248,320	8,605,605
負債合計	26,441,329	23,215,180

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	1,146,462	1,671,911
利益剰余金合計	7,572,005	8,097,455
自己株式	42,437	43,388
株主資本合計	10,866,808	11,391,307
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119,895	43,831
評価・換算差額等合計	119,895	43,831
純資産合計	10,986,704	11,347,476
負債純資産合計	37,428,033	34,562,657

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	59,418,515	57,695,628
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,754,883	2,207,037
合併による商品受入高	92,754	-
当期製品製造原価	230,190	225,482
当期商品仕入高	46,681,450	43,783,919
合計	48,759,278	46,216,439
他勘定振替高	<sup>1</sup> 468,744	<sup>1</sup> 444,711
商品及び製品期末たな卸高	<sup>2</sup> 2,207,037	<sup>2</sup> 1,937,920
軽油引取税	2,399,976	2,021,355
石油ガス税	196,641	215,112
賃貸原価	187,689	474,530
売上原価合計	48,867,803	46,544,805
売上総利益	10,550,712	11,150,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	339,492	350,378
販売手数料	513,992	527,672
ポイント引当金繰入額	3,846	12,736
運搬費	551,775	548,947
貸倒引当金繰入額	-	5,891
役員報酬	94,017	118,200
給料及び手当	1,691,787	1,747,709
雑給	1,642,545	1,603,843
賞与	171,843	133,833
賞与引当金繰入額	234,712	251,088
役員退職慰労引当金繰入額	61,351	186,200
退職給付費用	18,625	51,615
水道光熱費	397,471	406,101
消耗品費	518,023	445,183
賃借料	761,511	739,048
リース料	160,703	-
減価償却費	858,959	828,913
その他	1,999,461	1,871,792
販売費及び一般管理費合計	9,982,869	9,829,155
営業利益	567,842	1,321,667
営業外収益		
受取利息	86,636	50,861
有価証券利息	13	15
受取配当金	22,478	24,161
仕入割引	76,728	72,662
受取賃貸料	166,089	159,101
受取手数料	75,484	68,399
雑収入	137,507	114,279
営業外収益合計	564,937	489,480

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	300,998	294,941
売上割引	4,034	3,096
貸貸費用	79,382	72,193
雑損失	49,269	21,687
営業外費用合計	433,684	391,919
経常利益	699,095	1,419,228
特別利益		
固定資産売却益	3 7,173	3 3,541
受取保険金	17,231	2,283
投資有価証券売却益	-	839
貸倒引当金戻入額	9,872	-
特別利益合計	34,277	6,664
特別損失		
固定資産売却損	4 3,759	4 37
固定資産除却損	5 70,734	5 31,974
減損損失	6 203,160	6 23,174
災害による損失	5,035	535
投資有価証券評価損	216	-
投資有価証券売却損	-	1,715
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,622	-
抱合せ株式消滅差損	27,917	-
特別損失合計	312,446	57,437
税引前当期純利益	420,926	1,368,454
法人税、住民税及び事業税	104,673	581,235
法人税等調整額	22,085	79,664
法人税等合計	126,758	660,899
当期純利益	294,167	707,555

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		172,013	74.7	165,928	73.6
労務費		17,975	7.8	16,268	7.2
(うち賞与引当金繰入額)		(888)	(0.4)	(912)	(0.4)
経費		40,201	17.5	43,285	19.2
(うち減価償却費)		(20,560)	(8.9)	(19,237)	(8.5)
当期総製造費用		230,190	100.0	225,482	100.0
当期製品製造原価		230,190		225,482	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		132,608	70.7	288,425	60.8
その他		55,080	29.3	186,104	39.2
合計		187,689	100.0	474,530	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,899	1,690,899
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	116,139	116,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,139	116,139
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,309,403	6,309,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,309,403	6,309,403
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,064,769	1,146,462
当期変動額		
剰余金の配当	212,474	182,105
当期純利益	294,167	707,555
当期変動額合計	81,693	525,449
当期末残高	1,146,462	1,671,911
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,490,312	7,572,005
当期変動額		
剰余金の配当	212,474	182,105
当期純利益	294,167	707,555
当期変動額合計	81,693	525,449
当期末残高	7,572,005	8,097,455

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42,117	42,437
当期変動額		
自己株式の取得	320	950
当期変動額合計	320	950
当期末残高	42,437	43,388
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,785,435	10,866,808
当期変動額		
剰余金の配当	212,474	182,105
当期純利益	294,167	707,555
自己株式の取得	320	950
当期変動額合計	81,372	524,498
当期末残高	10,866,808	11,391,307
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	319,799	119,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,903	163,726
当期変動額合計	199,903	163,726
当期末残高	119,895	43,831
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	319,799	119,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,903	163,726
当期変動額合計	199,903	163,726
当期末残高	119,895	43,831
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,105,235	10,986,704
当期変動額		
剰余金の配当	212,474	182,105
当期純利益	294,167	707,555
自己株式の取得	320	950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,903	163,726
当期変動額合計	118,530	360,772
当期末残高	10,986,704	11,347,476

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左  同左  同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料…月別総平均法による原価法  但し、以下のものは除く 書籍・CD類 ……売価還元法による原価法 自動車(新車) ……個別法による原価法 自動車(中古車) ……個別法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、原材料…月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類…売価還元法 自動車…個別法  貯蔵品…最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,263千円それぞれ減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。	有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が23,191千円、営業利益が61,712千円、経常利益及び税引前当期純利益が61,727千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が20千円、営業利益が37,762千円、経常利益及び税引前当期純利益が40,062千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア...社内における見込利用可能期間( 5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>.....定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>.....定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来見込利用額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
----	---	---

	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当事業年度末44,680千円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度260,240千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前事業年度まで「長期貸付金」に含めておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「関係会社長期貸付金」の金額は2,395,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「リース料」(当事業年度163,698千円)は、重要性がなくなったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,483,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,967,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,568,575</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">937,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,365,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,103,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,406,889</td> </tr> </table>	建物	3,483,186千円	土地	6,967,208	投資有価証券	118,180	計	10,568,575	買掛金	937,709千円	短期借入金	1,365,352	長期借入金	8,103,828	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	10,406,889	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,218,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,953,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,264,062</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">285,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,691,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,639,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,615,812</td> </tr> </table>	建物	3,218,374千円	土地	6,953,157	投資有価証券	92,530	計	10,264,062	買掛金	285,412千円	短期借入金	1,691,004	長期借入金	7,639,396	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,615,812
建物	3,483,186千円																																				
土地	6,967,208																																				
投資有価証券	118,180																																				
計	10,568,575																																				
買掛金	937,709千円																																				
短期借入金	1,365,352																																				
長期借入金	8,103,828																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	10,406,889																																				
建物	3,218,374千円																																				
土地	6,953,157																																				
投資有価証券	92,530																																				
計	10,264,062																																				
買掛金	285,412千円																																				
短期借入金	1,691,004																																				
長期借入金	7,639,396																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,615,812																																				
<p>2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミスミ建設</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南九州トーヨータイヤ(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">38,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,800</td> </tr> </table>	(株)ミスミ建設	100,000千円	南九州トーヨータイヤ(株)	100,000	三角石油協同組合	38,800	計	238,800	<p>2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミスミ建設</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南九州トーヨータイヤ(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,200</td> </tr> </table>	(株)ミスミ建設	100,000千円	南九州トーヨータイヤ(株)	100,000	三角石油協同組合	34,200	計	234,200																				
(株)ミスミ建設	100,000千円																																				
南九州トーヨータイヤ(株)	100,000																																				
三角石油協同組合	38,800																																				
計	238,800																																				
(株)ミスミ建設	100,000千円																																				
南九州トーヨータイヤ(株)	100,000																																				
三角石油協同組合	34,200																																				
計	234,200																																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">62,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">398,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">468,744</td> </tr> </table>	貯蔵品	62,245千円	車両運搬具	7,409	工具、器具及び備品	211	販売費及び一般管理費	398,876	計	468,744	<p>1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">33,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">396,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">444,711</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	33,727千円	車両運搬具	14,063	販売費及び一般管理費	396,920	計	444,711								
貯蔵品	62,245千円																										
車両運搬具	7,409																										
工具、器具及び備品	211																										
販売費及び一般管理費	398,876																										
計	468,744																										
原材料及び貯蔵品	33,727千円																										
車両運搬具	14,063																										
販売費及び一般管理費	396,920																										
計	444,711																										
<p>2 売上原価に含まれるたな卸資産(中古車)に関する低価法による評価減額は、2,552千円であります。</p>	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価</p> <p style="text-align: right;">6,752千円</p>																										
<p>3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,173</td> </tr> </table>	構築物	323千円	機械及び装置	21	工具、器具及び備品	96	土地	6,731	計	7,173	<p>3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> </table>	構築物	108千円	機械及び装置	272	車両運搬具	150	工具、器具及び備品	1,136	土地	1,873	計	3,541				
構築物	323千円																										
機械及び装置	21																										
工具、器具及び備品	96																										
土地	6,731																										
計	7,173																										
構築物	108千円																										
機械及び装置	272																										
車両運搬具	150																										
工具、器具及び備品	1,136																										
土地	1,873																										
計	3,541																										
<p>4 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> </table>	建物	1,788千円	構築物	46	機械及び装置	567	車両運搬具	315	工具、器具及び備品	999	無形固定資産	41	計	3,759	<p>4 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	37千円										
建物	1,788千円																										
構築物	46																										
機械及び装置	567																										
車両運搬具	315																										
工具、器具及び備品	999																										
無形固定資産	41																										
計	3,759																										
工具、器具及び備品	37千円																										
<p>5 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">70,734</td> </tr> </table>	建物	46,667千円	構築物	7,000	機械及び装置	5,903	車両運搬具	638	工具、器具及び備品	10,032	ソフトウェア	491	計	70,734	<p>5 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,974</td> </tr> </table>	建物	16,105千円	構築物	8,442	機械及び装置	2,444	車両運搬具	1,064	工具、器具及び備品	3,917	計	31,974
建物	46,667千円																										
構築物	7,000																										
機械及び装置	5,903																										
車両運搬具	638																										
工具、器具及び備品	10,032																										
ソフトウェア	491																										
計	70,734																										
建物	16,105千円																										
構築物	8,442																										
機械及び装置	2,444																										
車両運搬具	1,064																										
工具、器具及び備品	3,917																										
計	31,974																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
事業用資産	建物、その他	鹿児島県(1件)	事業用資産	建物、土地 その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件) 熊本県(1件)
賃貸資産	建物、土地 その他	鹿児島県(1件)	遊休資産	建物、その他	鹿児島県(3件) 宮崎県(1件)
遊休資産	建物、その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(2件) 熊本県(2件) 福岡県(1件)	当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。 回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,174千円として特別損失に計上しております。 その内訳は、事業用資産13,250千円(建物469千円、土地9,550千円、その他3,230千円)、遊休資産9,924千円(建物3,833千円、その他6,090千円)であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。 正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。		
当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。 回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失203,160千円として特別損失に計上しております。 その内訳は、事業用資産6,804千円(建物190千円、その他6,613千円)、賃貸資産22,165千円(建物17,826千円、土地3,339千円、その他998千円)、遊休資産174,191千円(建物155,466千円、その他18,724千円)であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。 正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,712	236		29,948

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 236株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,948	711		30,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 711株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、石油関連商品販売事業における洗車機（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	321,431	145,298	11,494	164,638	機械及び 装置	257,318	140,010	10,735	106,572
車両運搬具	13,660	6,504	3,833	3,322	車両運搬具	13,660	8,267	3,833	1,559
工具、器具 及び備品	18,920	1,576		17,343	工具、器具 及び備品	17,711	5,096		12,614
合計	354,011	153,379	15,327	185,304	合計	288,690	153,375	14,568	120,746
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 61,560千円 1年超 138,069 合計 199,629					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 51,103千円 1年超 86,295 合計 137,398				
リース資産減損勘定期末残高 9,319千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,800千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,173千円 減価償却費相当額 58,348千円 支払利息相当額 4,314千円 減損損失 6,231千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース資産減損勘定期末残高 11,139千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,486千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,683千円 減価償却費相当額 58,950千円 支払利息相当額 5,142千円 減損損失 4,503千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 686千円									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">186,046千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">144,605</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,253</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,703</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">36,211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,266</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">330,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,219</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,846</td> </tr> </table>	減損損失	186,046千円	貸倒引当金	144,605	賞与引当金	95,253	役員退職慰労引当金	88,703	不動産取得税	36,211	その他	119,447	繰延税金資産小計	670,266	評価性引当額	330,047	繰延税金資産合計	340,219	その他有価証券評価差額金	81,372	繰延税金負債合計	81,372	繰延税金資産(負債)の純額	258,846	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">169,974千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">163,984</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">126,078</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,203</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">403,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,367</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,303</td> </tr> </table>	減損損失	169,974千円	役員退職慰労引当金	163,984	貸倒引当金	126,078	賞与引当金	101,883	その他	150,282	繰延税金資産小計	712,203	評価性引当額	403,836	繰延税金資産合計	308,367	前払年金費用	18,064	繰延税金負債合計	18,064	繰延税金資産(負債)の純額	290,303
減損損失	186,046千円																																														
貸倒引当金	144,605																																														
賞与引当金	95,253																																														
役員退職慰労引当金	88,703																																														
不動産取得税	36,211																																														
その他	119,447																																														
繰延税金資産小計	670,266																																														
評価性引当額	330,047																																														
繰延税金資産合計	340,219																																														
その他有価証券評価差額金	81,372																																														
繰延税金負債合計	81,372																																														
繰延税金資産(負債)の純額	258,846																																														
減損損失	169,974千円																																														
役員退職慰労引当金	163,984																																														
貸倒引当金	126,078																																														
賞与引当金	101,883																																														
その他	150,282																																														
繰延税金資産小計	712,203																																														
評価性引当額	403,836																																														
繰延税金資産合計	308,367																																														
前払年金費用	18,064																																														
繰延税金負債合計	18,064																																														
繰延税金資産(負債)の純額	290,303																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>被合併会社の引継繰越欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">17.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	5.8	評価性引当額	1.0	被合併会社の引継繰越欠損金控除額	17.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.7	評価性引当額	5.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3												
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																														
住民税均等割	5.8																																														
評価性引当額	1.0																																														
被合併会社の引継繰越欠損金控除額	17.4																																														
その他	1.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																														
住民税均等割	1.7																																														
評価性引当額	5.4																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,809円84銭	1株当たり純資産額	1,869円48銭
1株当たり当期純利益	48円46銭	1株当たり当期純利益	116円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	10,986,704	11,347,476
普通株式に係る純資産額	(千円)	10,986,704	11,347,476
普通株式の発行済株式総数	(株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数	(株)	29,948	30,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(株)	6,070,555	6,069,844

## 2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	294,167	707,555
普通株式に係る当期純利益	(千円)	294,167	707,555
普通株式の期中平均株式数	(株)	6,070,662	6,070,077

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本石油(株)	539,497	262,735
		東洋ゴム工業(株)	1,260,000	156,240
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,800	140,000
		(株)鹿児島銀行	172,920	118,623
		(株)南日本銀行	303,587	88,040
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	14,600	49,786
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	28,065	45,129
		(株)宮崎銀行	108,876	43,659
		(株)エフエム鹿児島	400	40,650
		(株)鹿児島県プロパンガス会館	3,309	33,531
		その他28銘柄	219,586	127,803
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第878号割引商工債券	1,530	1,527
		第884号割引商工債券	860	858
		その他割引金融債5銘柄	1,330	1,328
		計	3,720	3,714

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,913,690	124,297	100,945 (4,303)	7,937,043	3,565,808	394,816	4,371,234
構築物	3,668,897	73,773	45,708 (1,495)	3,696,962	2,856,336	137,864	840,625
機械及び装置	3,022,012	70,904	30,401 (2,270)	3,062,516	2,463,378	140,770	599,137
車両運搬具	392,287	19,599	14,831 (19)	397,055	360,993	31,779	36,062
工具、器具及び備品	2,529,593	106,777	65,770 (1,031)	2,570,600	1,993,418	336,373	577,182
土地	11,363,121	706	16,212 (9,550)	11,347,615			11,347,615
リース資産		30,036		30,036	4,798	4,798	25,237
建設仮勘定	9,906	310,281	316,085	4,103			4,103
有形固定資産計	28,899,509	736,378	589,956 (18,670)	29,045,932	11,244,733	1,046,402	17,801,198
無形固定資産							
のれん	134,518	54,190	2,017	186,692	91,530	33,328	95,161
ソフトウェア	903,540	6,177	27	909,690	840,997	92,029	68,693
電話加入権	39,471			39,471			39,471
ソフトウェア仮勘定	472	9,179	9,652				
その他	6,790			6,790	1,151	454	5,638
無形固定資産計	1,084,793	69,548	11,696	1,142,645	933,679	125,812	208,965
長期前払費用	148,140	2,102		150,243	67,016	5,921	83,226
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 減損損失の計上額については、当期減少額のうち( )の内書きにて記載しております。

2 無形固定資産のうち、のれん及びソフトウェアの期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが1,038千円及び765,770千円含まれております。

3 投資その他の資産のうち、長期前払費用の期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが6,900千円含まれております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	419,461	76,033	78,483	72,039	344,972
賞与引当金	235,600	252,000	235,600		252,000
ポイント引当金	6,300	19,036	4,763	1,536	19,036
役員退職慰労引当金	219,400	186,200			405,600

(注) 1 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額36,600千円及び回収による取崩額35,439千円であります。

2 「ポイント引当金」の当期減少額(その他)は、ポイントの失効によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100,624
預金	
普通預金	3,795,049
自由金利型定期預金	797,900
小計	4,592,949
合計	4,693,573

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	155,651
(有)鹿屋日石	41,015
鹿児島県農業機械商業協同組合	34,418
(有)川畑石油ガス	27,350
古賀石油(株)	21,854
その他	549,809
合計	830,099

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	537,320
平成21年5月	194,220
平成21年6月	38,047
平成21年7月	6,455
平成21年8月	1,485
平成21年9月以降	52,570
合計	830,099

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	182,037
寿石油(有)	76,487
九州電力(株)	72,391
若松石油(株)	54,428
味岡建設(株)	46,976
その他	2,383,721
合計	2,816,042

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,675,172	48,409,487	50,268,618	2,816,042	94.70	28.24

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ガソリン	113,403
軽油	21,001
灯油	13,029
重油	4,308
L P ガス	321,712
器具	63,820
その他(エネルギー関連商品)	76,360
チキン・フィレ等	31,228
書籍・CD・テレビゲーム等	1,252,696
車両	39,450
製品	
ミネラルウォーター	908
合計	1,937,920

## ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ガスメーター器具	18,897
ミネラルウォーターの包材	9,588
有料道路回数券	3,884
その他	3,861
合計	36,231

## ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
三角開発(株)	2,182,000
その他	2,514
合計	2,184,514

## b 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	286,071
新日本石油(株)	285,412
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	171,243
(株)星光堂	60,611
(株)レントラックジャパン	34,803
その他	281,388
合計	1,119,530

## ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,290,000
(株)鹿児島銀行	1,390,000
(株)南日本銀行	1,000,000
三角石油協同組合	940,000
(株)福岡銀行	760,000
その他	1,940,000
合計	8,320,000

(注) 三角石油協同組合からの借入金は、(株)商工組合中央金庫からの転貸借入であります。

## 八 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	2,086,250 (485,000)
(株)三井住友銀行	2,062,860 (499,320)
(株)福岡銀行	1,244,998 (316,668)
(株)宮崎銀行	1,117,800 (278,600)
三角石油協同組合	858,450 (224,100)
その他	2,831,642 (884,452)
合計	10,202,000 (2,688,140)

(注) 1 ( )書きは内数で、1年内に返済予定の金額であるため、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2 三角石油協同組合からの借入金は、(株)商工組合中央金庫からの転貸借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://kk-misumi.jp">http://kk-misumi.jp</a>
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日九州財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日九州財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日九州財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日九州財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社M i s u m i  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社M i s u m i  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社M i s u m i  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社M i s u m i  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。